

大山地域の公共施設再編方針（案）

■ 公共施設等の課題

（ワークショップでいただいたご意見を8つの視点で整理）

1 地域の活性化を図る

- 人口の減少や高齢化が進んでいる。地域の催しが成り立たなくなっている。
- 地域経済が停滞している。
- 空き地や空き家が増えてきている。
- 多世代が交流できるスペースが不足している。
- 県外など地域外から人が集まるという視点で整備された施設がない。
- レジャー施設が魅力的でない。他地域に人が流れる。
- 統廃合をすると、地域のコミュニティの場が不足する。

2 アクセシ性を確保する

- 地域内で交通利便性に差があり、生活圏が異なる。
- 公共交通が充実していない。
- 近隣の代替施設を利用する場合、自動車が使えない高齢者などにとっては利用づらい。

3 子育て環境を充実する

- 子どもを安心して育てられる環境が整っていない。公園などが十分に管理されていない。
- 園児数が減少しており、園児同士の交流が減ったり、保育所での活動に制限がでてくる。
- 保育所や幼稚園は制約が多く、ニーズにあっていない。

4 学校教育環境を適正化する

- 児童数が減少している。
- 部活で利用されているスポーツ施設が廃止されると学校の活動に支障がでる。
- 居住地に関わらず小学校を選択できる仕組みがない。

5 安全性を確保する

- 統廃合によって、アクセスしやすい避難所がなくなる問題だ。
- 避難所に指定されている施設の安全性や安全な場所への立地が必要。
- 統廃合した場合、通学時の安全性の確保が必要だ。

6 将来負担を縮減する

- すでに廃止された施設で、十分に活用されていない公共施設がある。

7 地域に必要な機能を確保する

- スーパーやドラッグストアがなく買い物が不便だ。
- 施設の機能が利用者ニーズにあっていない。
- 文化会館が廃止されると、大人数で集まることができない場所がない。

8 その他

- 利用率の低い施設が多い。

■ 公共施設の再編方針（案）

（1）拠点となる施設等

① 地域の公共施設再編の基本的考え方

大山地域においては、西部の可住地である上滝地区、大庄地区に人口が集中しており、今後も地域全体の人口は大きく減少しつつ、当該地区に人口の集中が続く見通しです。

厳しい財政制約の中、持続的に地域コミュニティを維持し続けていくために、今後は、地域の資源を分散ではなく集中して配置し、そこでの利便性や機能性を高めていくことが求められていると言えます。富山市のまちづくりの方針である立地適正化計画においても、都市機能や居住機能を当該地区に誘導していくことが定められています。本地域での公共施設の配置についても、上滝地区・大庄地区に集中的に配置を行い、それ以外の地区は、避難場所等の適正配置による防災安全性の確保、地域の特色ある文化や地域コミュニティの維持などに必要な最低限の機能を残していくことにします。再編にあたっては、地区住民の意見を踏まえて検討を進めます。また、大山地域だけでなく、隣接する地域とも連携し、最適な施設配置を検討します。

② 優先的に取り組むべき施策

上滝地区の行政サービスセンター敷地、文化会館跡地のエリアにおいて、老朽化した公共施設の建替えを契機として、公共施設の複合化による集約を行います。コミュニティ活動・文化活動の活性化により地域の魅力を高める拠点とし、地域の意見を踏まえた機能を集中配置することで、地域の方が便利に利用できる場を確保するとともに、多くの人が集まって新たな活動を創出し、地域の活力を高めていくことを目指していきます。また、拠点整備にあたっては、大山地域の地域資源を活かした再生可能エネルギーを積極的に活用し、環境にやさしい施設整備を検討します。

（2）公共施設の再編方針

① 地域コミュニティの維持

既存の地域コミュニティを維持していくために、公共施設をその重要な場として位置づけます。生涯学習の場、地域の会合のほか、避難や消防団などの防災活動の場として、一定の人口に応じて、集会施設など、人の集まることのできる空間を地区ごとに確保します。

これまでより、多世代の人々が、多様なニーズで集まることのできる場を、できるだけ利用制約を無くして確保していくこととし、必ずしも独立した集会施設というハコモノにこだわらず、学校の余裕教室や、空き家の活用など、空間の形態は柔軟に考えていきます。

新たに地域の中心に、多世代交流拠点としての複合機能を設置します。地域の方々が数百人規模で一堂に会することのできる空間の確保とともに、様々な社会教育やコミュニティ活動が行える場を確保します。

② 地域の活性化

複合施設において、スポーツをはじめとする地域の特色を生かした地域内外の方々が集うイベントの実施、マルシェなどの商業活動を行うことのできる場をソフト・ハード双方の観点から整備することにより、地域を盛り上げていくことを目指します。

③ 文化の振興

文化の振興を図ります。豊かな自然、水源地域としての伝統に根ざしたお祭りなどを活かし、文化コンテンツを伝承・発展する場として、地域の中心の複合施設を整備します。

複合施設においては、旧大山文化会館の一部、大山図書館の機能を再編しつつ、行政サービスセンターやコミュニティ施設の機能とあわせ、多様な方々が気軽に集まることのできる拠点作りを目指します。

歴史民俗資料館、竪穴住居跡展示館は、利用者が少なくなっているものの地域の文化を伝承する貴重な財産であることを踏まえ、より多くの人が集まる施設・場所へ機能移転し他の施設との複合化を検討します。

④ 少子化対策

地域の子育て環境の充実を図ります。子どもの数は将来的に減少していくことから、今後は施設の統廃合を進め、機能を集中させることとし、集約された場でサービスを提供するようにしていきます。これらの施設では、大山地域の豊かな自然環境を活かした教育環境となるように配慮します。

子育て中のご家族の方が、子育て以外の行政サービス提供をワンストップで受けることができるように、また、多世代の方々が地域の子どもの見守りができるように、複合施設に子育て支援機能を積極的に導入することも検討します。

⑤ 利便性の確保

公共施設の配置に際しては、アクセスのしやすさ、利用のしやすさなど、その利便性が損なわれないように配慮していきます。地域の方々は車を使って施設を利用することが多いため、各施設には駐車場を確保します。同時に車が利用できない方のために、バスや鉄道などの公共交通機関によるアクセスについても確保します。

上滝・大庄地区以外であっても、各地区の拠点となる施設にはバス等のアクセスが可能な配置とします。

また将来的に学校を統合する場合には、スクールバス等、子どもたちの通学に支障がない方策を検討します。

⑥ 安全性の確保

地震や水害、がけ崩れなどの自然災害が万一起こった際のために、避難拠点を確保します。集会施設や学校、そのほかの公共施設のうち、安全性が確保された施設を避難場所として指定します。

⑦ 財源の確保

市全体の公共施設にかかる財源の縮減の必要性に鑑み、利用ニーズの少なくなった施設の複合化等による整理縮小、また建て替えの際の面積の縮小についてはやむを得ないこととします。

今後は、専用のハコモノにこだわらず、既存施設の積極利用や、建て替えよりも長寿命化を図るなど、維持管理費を低減していきます。また、複合施設にすることにより施設面積を効率化していくとともに、管理する職員が横断的に働けるようにして、必要な職員数を減らしていくことについても検討します。

また、再編にあたっては、民間活力の導入についても検討し、最適な整備手法を選定します。